

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 (TEL) 03-5817-3061
 配当支払開始予定日 2024年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	57,193	6.1	2,731	26.5	2,710	1.3	4,335	2.1	1,909	11.0
2023年12月期第3四半期	53,923	17.6	2,159	△7.9	2,676	5.1	4,247	1.6	1,720	△3.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,590百万円 (△17.7%) 2023年12月期第3四半期 1,932百万円 (6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	38.90	—
2023年12月期第3四半期	35.15	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	74,836	15,938	20.6	317.91
2023年12月期	75,552	15,866	20.4	307.67

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 15,408百万円 2023年12月期 15,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.75	2.75	3.25	3.25	12.00
2024年12月期	3.25	3.25	3.25		
2024年12月期 (予想)				3.25	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.9	3,500	1.1	4,000	0.2	6,250	1.2	2,600	3.7	51.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3 社 (社名) 共同製本株式会社、除外 1 社 (社名) 成旺印刷株式会社
 望月印刷株式会社
 株式会社アスコム
 (注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (その他の事項) (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3Q	51,000,000株	2023年12月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3Q	2,532,224株	2023年12月期	864,191株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3Q	49,083,356株	2023年12月期 3Q	48,936,248株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(その他の事項)	6

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用環境・所得の改善、インバウンド需要の増加などにより社会・経済が活性化し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な物価の上昇に加え円安による影響により建設資材や食品などの物価が上昇し消費抑制が懸念されています。また、長引くウクライナ紛争や中東情勢などの不安定な国際情勢が続いており、世界的なインフレ率の高止まりによる金融引き締めが継続していることなど、為替動向や金融資本市場の変動など先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料や、紙・インクなどを含めた原材料価格が未だ高水準で推移する厳しい状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス関連消費が順調に回復し、企業の広告宣伝活動が順調に回復し販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客様により付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当第3四半期連結累計期間において、印刷関連事業では、創業以来110余年の業歴を通して蓄積したノウハウに基づく高品質な造本技術を持ち、厚物製本を含め広範な営業品目をそろえ、アッセンブリーサービス・輸送納品まで含めたワンストップサービスを提供して事業を展開する共同製本株式会社、埼玉県を地盤として地域に根差した印刷事業を展開する望月印刷株式会社が連結子会社として参画いたしました。また、ITメディアセールスプロモーション分野では、主にビジネスや経済・健康・教養・生活実用等のジャンルの書籍出版事業を展開する株式会社アスコムが連結子会社として参画し、大阪府堺市にて町の写真館として創業し、フォトスタジオ・衣装レンタル事業を、関西・関東を中心に24店舗を展開している株式会社STUDIO ARCが持分法適用関連会社として参画いたしました。当社企業グループは、企画提案・製造・製作からメディアによる配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は571億93百万円(前年同期比6.1%増)となりました。また、営業利益は27億31百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益は主に、支払利息が前年同期に比して56百万円増加、支払手数料37百万円及び貸倒引当金繰入額400百万円を計上したことにより27億10百万円(前年同期比1.3%増)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは43億35百万円(前年同期比2.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億9百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定、投資有価証券、繰延税金資産並びに投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金及び保証金等の増加がありました。受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権並びに流動資産のその他に含まれる短期貸付金、未収入金及び投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の減少により、前連結会計年度末に比べて7億16百万円減少し、748億36百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に、買掛金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金及び前受金並びに固定負債のその他に含まれる長期未払金の増加がありました。流動負債のその他に含まれる未払金、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債及び固定負債のその他に含まれる長期設備関係未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて7億87百万円減少し、588億98百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に、資本剰余金及び取得による自己株式の減少がありました。配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、159億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期連結業績につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,386	14,125
受取手形、売掛金及び契約資産	13,223	11,698
電子記録債権	2,782	1,857
商品及び製品	1,963	2,560
仕掛品	1,123	1,529
原材料及び貯蔵品	699	822
その他	3,535	2,372
貸倒引当金	△332	△228
流動資産合計	37,381	34,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,979	8,015
機械装置及び運搬具(純額)	2,750	2,940
土地	16,577	17,301
建設仮勘定	56	120
その他(純額)	450	415
有形固定資産合計	27,814	28,793
無形固定資産		
のれん	146	132
その他	794	974
無形固定資産合計	940	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,914	6,413
繰延税金資産	727	986
その他	2,807	3,235
貸倒引当金	△34	△436
投資その他の資産合計	9,416	10,198
固定資産合計	38,171	40,098
資産合計	75,552	74,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,778	3,924
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	477	844
その他	5,430	6,609
流動負債合計	38,186	39,877
固定負債		
長期借入金	17,975	15,350
繰延税金負債	1,161	988
退職給付に係る負債	127	23
資産除去債務	174	122
その他	2,060	2,535
固定負債合計	21,499	19,020
負債合計	59,685	58,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,692	4,363
利益剰余金	10,121	11,545
自己株式	△227	△1,098
株主資本合計	14,985	15,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	208
繰延ヘッジ損益	△4	△9
その他の包括利益累計額合計	439	198
非支配株主持分	441	530
純資産合計	15,866	15,938
負債純資産合計	75,552	74,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	53,923	57,193
売上原価	39,363	40,527
売上総利益	14,559	16,666
販売費及び一般管理費	12,399	13,934
営業利益	2,159	2,731
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	13	20
受取地代家賃	231	172
匿名組合投資利益	159	164
持分法による投資利益	143	77
その他	229	277
営業外収益合計	805	735
営業外費用		
支払利息	112	169
支払手数料	—	37
貸貸収入原価	59	79
貸倒引当金繰入額	50	400
その他	66	70
営業外費用合計	288	756
経常利益	2,676	2,710
特別利益		
固定資産売却益	450	129
投資有価証券売却益	0	90
補助金収入	196	—
保険解約返戻金	119	40
負ののれん発生益	—	61
段階取得に係る差益	—	0
持分変動利益	—	0
その他	0	7
特別利益合計	767	329
特別損失		
固定資産売却損	29	1
固定資産除却損	13	2
投資有価証券評価損	333	—
減損損失	347	12
支払手数料	—	141
退職給付制度終了損	—	89
段階取得に係る差損	—	8
持分変動損失	1	10
その他	14	2
特別損失合計	738	270
税金等調整前四半期純利益	2,704	2,769
法人税、住民税及び事業税	953	1,274
法人税等調整額	124	△334
法人税等合計	1,077	939
四半期純利益	1,627	1,829
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△92	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	1,909

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,627	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△234
繰延ヘッジ損益	1	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	305	△239
四半期包括利益	1,932	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	1,668
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2024年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,710,000株の取得を行ったことにより、自己株式が889百万円増加いたしました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が870百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が△1,098百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,390百万円	1,392百万円
のれんの償却額	61	53

(その他の事項)

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、共同製本株式会社を、連結子会社成旺印刷株式会社の吸収合併により発行した普通株式の取得により子会社とし、また、望月印刷株式会社及び株式会社アスコムを、株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより子会社とし、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった成旺印刷株式会社を、共同製本株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社日本創発グループ
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼 千恵
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本創発グループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。